科研費

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 7 日現在

機関番号: 13901

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2018~2022

課題番号: 18K02723

研究課題名(和文)1950年代の私立大学経営に関する基礎的研究

研究課題名(英文)Basic Research on Private University Management in the 1950s

研究代表者

伊藤 彰浩 (ITOH, AKIHIRO)

名古屋大学・教育発達科学研究科・教授

研究者番号:60193471

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文):本研究課題は、わが国1950年代の私大経営について、各私大の個別データとともに、私大をめぐる政策環境、および学生の進学行動の3側面から検討した。具体的には、私立大学の沿革史や量的データの収集をおこない、加えて私大団体の資料、さらに政府の私大政策関連資料の収集をすすめた。加えて、私大経営の全体像をみるために法人データも分析した。現時点では、それら私立大学間でかなり多様な経営行動がみられるということが明らかになっている。 他方で、私立大学団体の機関誌からは、私立大学自体にかかわる動向のみならず、当時の政府と私立大学関係に関する有用な情報が得られることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義わが国の戦後のとりわけ1950年代の私立高等教育機関についての研究は、戦後改革期や高度経済成長期などについての高等教育に関する研究と比較して、大きく出遅れているといわざるをえない。とりわけ私立大学の研究は、ある程度の数の大学についてはいくらかの研究があるものの、その全体像を描く試みは十分とはいいがたい。本研究課題はそうした研究の欠落をいくらかでも埋めることで、戦後日本の私立高等教育の全体像を描くための基礎となるものとなるものである。

研究成果の概要(英文): This research project examined private university management in Japan in the 1950s from three perspectives: individual data on each private university, the policy environment surrounding private universities, and students' behavior toward higher education. Specifically, we collected historical and quantitative data on private universities, as well as data from private university associations and the government's private university policy. In addition, we also analyzed corporate data in order to obtain an overall picture of private university management. At this point, it is clear that there is considerable diversity in management behavior among these private universities. On the other hand, the journals of private university associations provide useful information on the relationship between the government and private universities at the time, as well as on trends related to the private universities themselves.

研究分野: 教育社会学

キーワード: 私立大学 戦後日本 1950年代 大衆化 政治過程 大学財政

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

私立大学に関しての歴史研究は、国立大学の場合と比べて大きく立ち後れている。さらに戦後に関しては、戦後改革期や高度経済成長期に関する研究は以前に比べて増加してきたとはいえ、その間の時期である 1950 年代についての本格的な研究は数少なく、またその対象はかなり限定的である。とりわけ私立大学の当時の経営状況に関する研究は手薄であるというべきである。

2.研究の目的

本研究は 1950 年代の私立大学経営の実態を、個別大学データと政府の政策環境、そして学生の進学行動の 3 つの側面から明らかにする事を目的とする。

3.研究の方法

具体的な研究対象としては、個別私立大学の経営行動に関わるデータ収集とともに、そのデータを用いてのデータベースの作成、さらに政府側の状況として政策の動向に関する資料分析、加えて大学進学者の動向に関する資料収集をおこない、それらを総合的に分析することとした。具体的には、個々の私立大学にかかわる沿革史や量的データなどの収集をおこなうのみならず、私立大学団体の資料、さらに政府の私立大学政策関連の資料等の収集をすすめた。

加えて、私大経営の全体像をみるには、高等教育以外の教育機関等の設置の状況も無視することはできず、それらの教育機関もふくめた法人全体に関するデータも収集し分析をおこなった。

以上のデータは、データベースとしてまとめている。それらのデータから、現時点では、私立大学間でかなり多様な経営行動がみられるということが改めて明らかになっている。他方で、私立大学団体に関しては、さし当たりはそれらの団体が刊行する機関誌等の収集をすすめた。とくに日本私立大学連盟の機関誌の調査をおこない、各記事内容についてのデータベース化をすすめた。それら機関誌からは、私立大学自体にかかわる動向のみならず、当時の政府と私立大学関係に関する有用な情報が得られることも明らかになった。

さらに以前の科研費でおこなった戦間期・戦時期の私立大学経営に関する研

究の成果について改めての検討をおこない、加えて、戦後期についてすでに収集した資料の検討もおこない、両者を合わせて、可能な限りでの戦間期から戦時期への私立大学経営およびその環境との関係についての考察をおこなった。とくにそこでは、政府の政策や若者の進学動向などと私立大学経営の関係についてとりあげ、戦時期や戦後改革期の特徴やその高等教育史における意義について考察し、それらの知見の取りまとめをおこない、2021 年度の初めに論考を刊行した。

4. 研究成果

研究期間においては、とく私立大学団体の資料収集とともに、加えて大学進学者に関するデータ収集にも努める予定であったが、感染症の影響のため、東京等への出張調査が難しい状態が続いたため、資料収集・データ収集にはあまり進捗がなかった。オンライン上のデータ収集や資料調査、相互貸借制度の利用等、できるかぎりのことはおこなったつもりであるが、困難さが勝っていたといわざるをえない。加えて研究補助者の雇用も従来のようにすすめることが難しかったため、資料整理についても十分な実施ができなかった。なお、私立大学団体に関しては、それらの団体が刊行する機関誌等の収集を一部はおこなっていたので、記事内容のデータベース化をすすめ、内容分析にもはいっている。記事内容からは、私大と政府等との関係についての具体的な様相が秋からになったと言える。加えて、今年度はすでに収集した資料・データの分析をおこない、可能なかぎりでの原稿執筆をおこなった。

さらに以前の科研費でおこなった戦間期・戦時期の私立大学経営に関する研究の成果について改めての検討をおこない、加えて、戦後期についてすでに収集した資料の検討もおこない、両者を合わせて、可能な限りでの戦間期から戦時期への私立大学経営およびその環境との関係についての考察をおこなった。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)	
1.発表者名 伊藤彰浩	
2.発表標題 忘れられた私立大学団体	
3 . 学会等名	
日本高等教育学会	
4.発表年 2019年	
〔図書〕 計3件	
1 . 著者名 伊藤彰浩	4 . 発行年 2021年
2.出版社 名古屋大学出版会	5.総ページ数 311
3.書名 戦時期日本の私立大学	
	1
1 . 著者名 伊藤彰浩・橋本紘市	4 . 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	 5 . 総ページ数 4
3.書名 「概説:教育社会学における組織と知識の制度化」『教育社会学事典』	
	1
1.著者名 伊藤彰浩	4 . 発行年 2018年
2.出版社 平凡社	5.総ページ数 2
3.書名 「戦後改革と新制大学」『大学事典』	
	J

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6.研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------